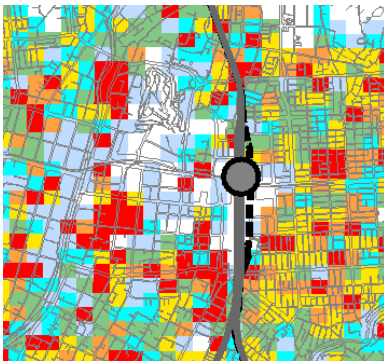
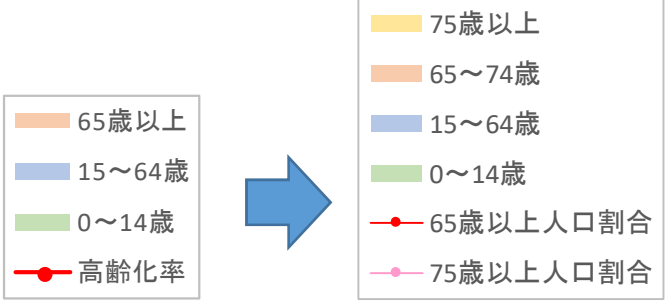


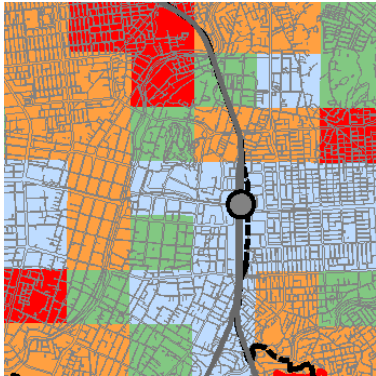
第 1 回策定委員会での主な意見と対応

1) 議事 2 : 都市構造の現状と課題について


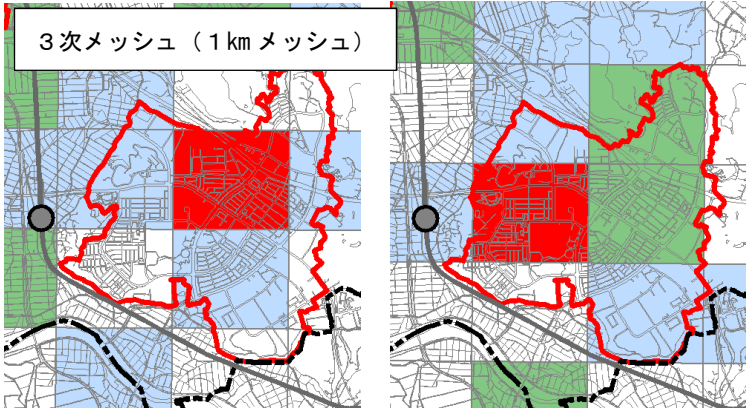
①分析に関する意見

番号	意見等	回答(対応)																				
1	全体を通して集計の単位(全市、地区別等)や調査年を統一すべきと考える。	<p>分析項目によって使用する統計資料が異なっている。各統計調査では、調査年及び集計単位が統一されていないため、全ての資料の調査年等を統一することは難しい。</p> <p>なお、地区別集計が可能なものについては、可能な限り地区別で整理した。</p> <p><主な統計資料の最新調査年></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>統計資料</th> <th colspan="4">調査年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国勢調査</td> <td>2000</td> <td>2005</td> <td>2010</td> <td>2015</td> </tr> <tr> <td>経済センサス</td> <td>2009</td> <td>2012</td> <td>2014</td> <td>2016</td> </tr> <tr> <td>工業統計</td> <td>2010</td> <td>2012</td> <td>2014</td> <td>2016</td> </tr> </tbody> </table>	統計資料	調査年				国勢調査	2000	2005	2010	2015	経済センサス	2009	2012	2014	2016	工業統計	2010	2012	2014	2016
統計資料	調査年																					
国勢調査	2000	2005	2010	2015																		
経済センサス	2009	2012	2014	2016																		
工業統計	2010	2012	2014	2016																		
2	人口分析は、地域別のほか、エリアごとに細かく分析して欲しい。高齢化率の予測についても細かい地域で推計して欲しい。	<p>人口分析は、100mメッシュ単位で整理しており、細かいエリアでの分析に対応できるものとした。</p> <p>将来人口の推計についても同様に 100mメッシュ単位で年齢階層別に推計をしており、高齢化率の予測も細かいエリアでの分析に対応できるものとした。</p>  <p>2015年 人口総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 0人以上～ 1人未満 1人以上～ 20人未満 20人以上～ 40人未満 40人以上～ 60人未満 60人以上～ 80人未満 80人以上～ 100人未満 100人以上 																				

番号	意見等	回答(対応)																
3	<p>高齢化に伴う労働年齢の引き上げを想定し、生産年齢人口が15歳以上75歳未満になった場合等についても検討すべきと考える。</p>	<p>高齢者数の推移(グラフ)では、「65歳以上」を「65歳以上75歳未満」と「75歳以上」に分割して整理した。</p> 																
4	<p>地価上昇地区では人口動向が関連すると考えられる。社会増減等も踏まえて、細かいエリアでの人口推移を確認してほしい。</p>	<p>地価上昇地区(平成30年～31年で1,000円以上の地価上昇地点を含む地区)の人口推移について、町丁目別で整理した。</p> <p>一部の地区では、直近でも人口減少が見受けられるが、ほとんどの地区は近年、ほぼ同じか増加に転じている。</p> <p><P6参照></p>																
5	<p>人口や世帯数の分析は、より近況に即したものとするため、5年に1度の国勢調査ではなく、毎月での整理が可能な市の人口動態調査を使用すべきと考える。</p>	<p>人口や世帯数については、実態に即した調査である国勢調査を用いている。ただし、最新の国勢調査は2015年であることから、近年の人口動態(自然増減・社会増減)については、国勢調査の確定値をベースに住民基本台帳への届出による増減を集計した推計調査を用いた。</p> <p>なお、住民基本台帳(届出に基づく住民登録)による数値は、住民票を変更しないまま居住地を移動しているケースなどにより、住民基本台帳登録数と国勢調査人口を比較すると差が発生する。</p> <p><人口統計の種類></p> <table border="1" data-bbox="659 1417 1417 1843"> <thead> <tr> <th></th> <th>住民基本台帳</th> <th>国勢調査</th> <th>推計調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算出基礎</td> <td>居住する人の届出による</td> <td>実際に国内に居住する全ての人を対象に、その居住地で調査</td> <td>国勢調査の人口を基に、その後の人口増減を補正</td> </tr> <tr> <td>算出時期</td> <td>毎月1日現在</td> <td>5年毎の10月1日</td> <td>毎月1日現在</td> </tr> <tr> <td>特徴</td> <td>住民票を移さない限り増減はなく、実際の数値とかけ離れる傾向にある</td> <td>実態に基づく数値を得られるがデータ更新が5年毎となる</td> <td>国勢調査を住民基本台帳への届出により補正したもの</td> </tr> </tbody> </table>		住民基本台帳	国勢調査	推計調査	算出基礎	居住する人の届出による	実際に国内に居住する全ての人を対象に、その居住地で調査	国勢調査の人口を基に、その後の人口増減を補正	算出時期	毎月1日現在	5年毎の10月1日	毎月1日現在	特徴	住民票を移さない限り増減はなく、実際の数値とかけ離れる傾向にある	実態に基づく数値を得られるがデータ更新が5年毎となる	国勢調査を住民基本台帳への届出により補正したもの
	住民基本台帳	国勢調査	推計調査															
算出基礎	居住する人の届出による	実際に国内に居住する全ての人を対象に、その居住地で調査	国勢調査の人口を基に、その後の人口増減を補正															
算出時期	毎月1日現在	5年毎の10月1日	毎月1日現在															
特徴	住民票を移さない限り増減はなく、実際の数値とかけ離れる傾向にある	実態に基づく数値を得られるがデータ更新が5年毎となる	国勢調査を住民基本台帳への届出により補正したもの															

番号	意見等	回答(対応)
6	<p>空き地・空き家等の低未利用地は、ビルの空きテナント等も含めて立体的な検討が必要であると考えます。</p> <p>住宅地図の巻末資料で確認できる可能性がある。全市的には難しいかもしれないが、エリアを絞った整理等も考えられる。</p>	<p>空きテナントの確認については、住宅地図による調査は不完全（表札等が無い場合は空き室扱い）であり、正確に状況を把握するためには商店街等の協力が必要で大規模な調査となることから、対応が困難である。</p>
7	<p>空き地・空き家について、データベース等の活用や法務局閲覧により調べられるのではないかと。</p>	<p>空き地・空き家については、法務局のデータ活用は難しいため、市が実施している調査結果を基に、4次メッシュ（500mメッシュ）単位で分布状況を整理した。</p> <p><空き家の分布状況></p>  <p>1ha当たりの空き家件数(件数/ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> 0 件数/ha 0.25 件数/ha未満 0.25 件数/ha ~ 0.50 件数/ha 0.50 件数/ha ~ 1.00 件数/ha 1.00 件数/ha以上 <p>出典：秋田市資料（H24）</p>

②委員会資料のデータ等に関する意見

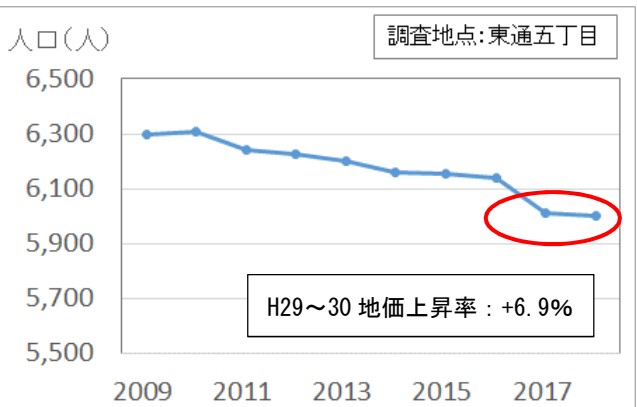
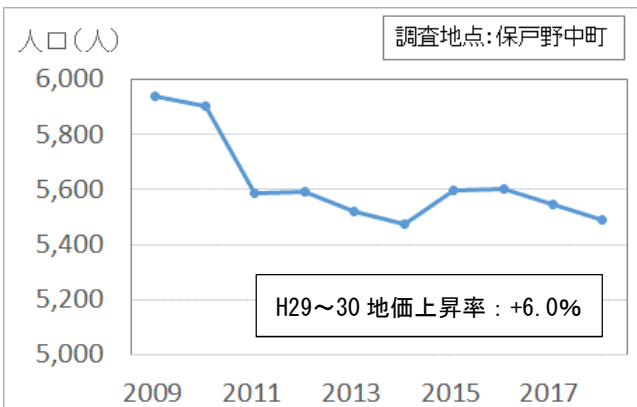
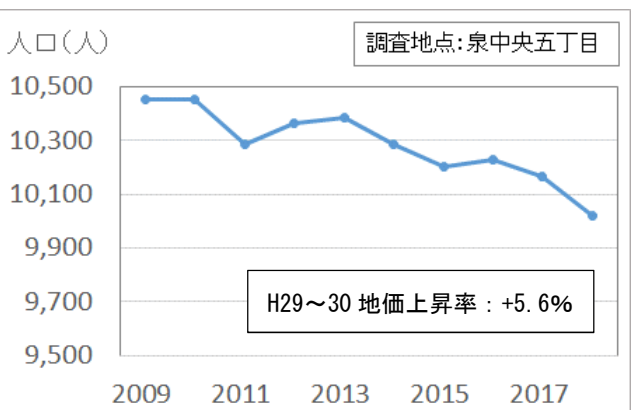
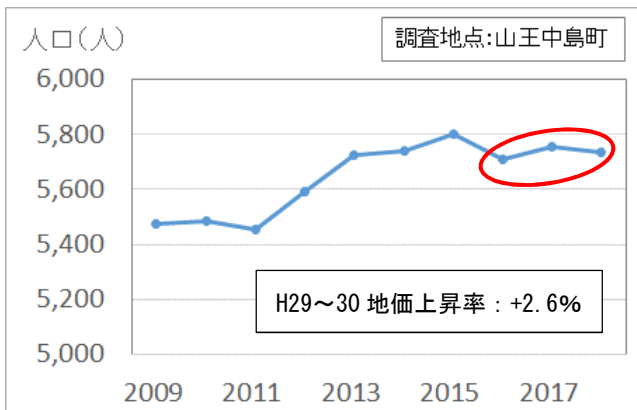
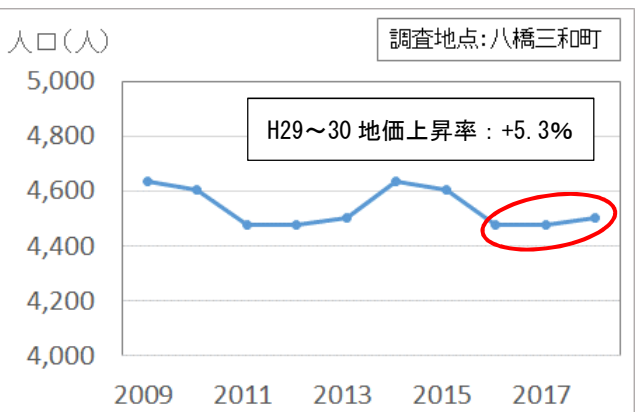
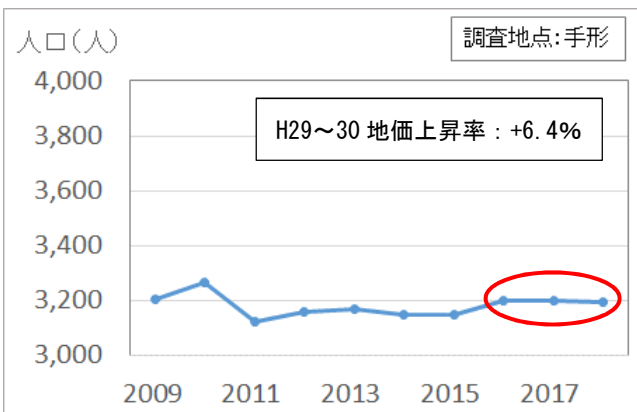
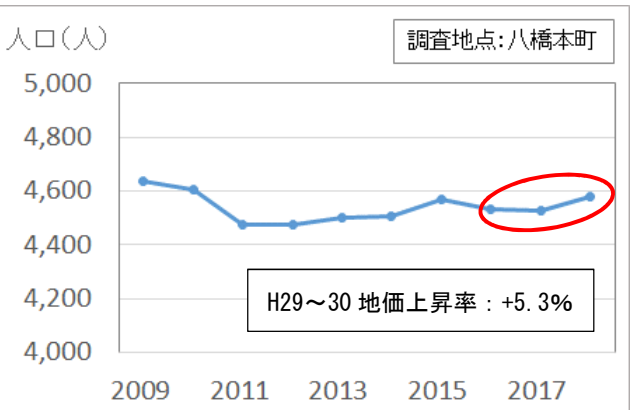
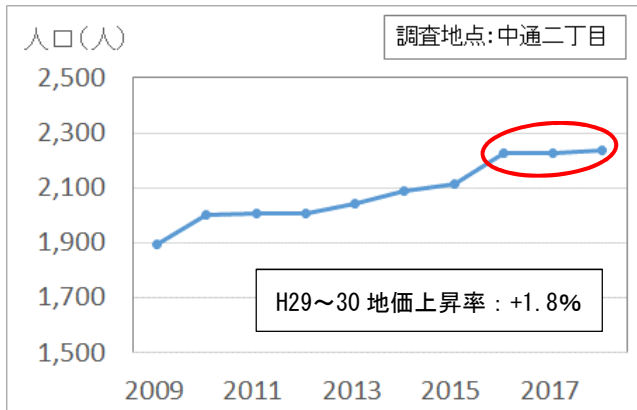
番号	意見等	回答(対応)																								
1	<p>【住宅数と空き家率の推移について】</p> <p>住宅数と空き家率の推移を見ると、空き家率が減少しているがどんな理由が考えられるか。また、築年数別の割合等は算出可能か。</p>	<p>住宅・土地統計調査は全数調査ではなく抽出調査（調査区の抽出率は、秋田市は基本 1/6。調査回ごとに対象とする調査区が変わっている）となっていることから、年によってばらつきが出る可能性があり、最新のデータを含めた分析では、秋田市の全体的な傾向としては、空き家率が増加する傾向であることが伺えた。</p> <p><空き家率の推移></p>  <table border="1" data-bbox="683 622 1417 1102"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総住宅数</th> <th>空き家数</th> <th>空き家率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1998年</td> <td>127,330</td> <td>11,150</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>2003年</td> <td>135,840</td> <td>14,440</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>2008年</td> <td>150,170</td> <td>21,480</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>159,130</td> <td>20,510</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>157,650</td> <td>20,840</td> <td>13.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：住宅・土地統計調査（各年）</p>	年	総住宅数	空き家数	空き家率	1998年	127,330	11,150	8.8%	2003年	135,840	14,440	10.6%	2008年	150,170	21,480	14.3%	2013年	159,130	20,510	12.9%	2018年	157,650	20,840	13.2%
年	総住宅数	空き家数	空き家率																							
1998年	127,330	11,150	8.8%																							
2003年	135,840	14,440	10.6%																							
2008年	150,170	21,480	14.3%																							
2013年	159,130	20,510	12.9%																							
2018年	157,650	20,840	13.2%																							
2	<p>【商業統計調査について】</p> <p>小売事業所数の分布状況の変化を見ると、御所野地域において事業所数「50 以上～」のメッシュが移動しているが、どんな理由が考えられるか。また、理由がとくに考えられない場合、データの信頼性も心配される。</p> <p>合わせて調査区単位の変更がないか確認してほしい。</p>	<p>2004 年は日本測地系、2014 年は世界測地系のメッシュデータを使用している。</p> <p>日本測地系と世界測地系では経緯度の基準が変更され、同一の経緯度数値でも両者のメッシュデータを図上に展開するとメッシュの位置にずれが生じる。そのため、御所野地域の事業所数 50 以上のメッシュが移動しているように見える。</p> <p>以上のことから、本データの取扱いについては、メッシュ単位での分析ではなく、地区単位で変化をとらえることとする。</p>  <p>3次メッシュ（1kmメッシュ）</p> <p>図 測地系の違いによるメッシュの移動 (左：2004年日本測地系、右：2014年世界測地系)</p>																								

番号	意見等	回答(対応)
3	<p>【観光入込客数について】 道の駅あきた港の観光入込客数が2016年以降増加しているのはなぜか。 道の駅あきた港の道の駅としての指定はいつか。</p>	<p>2016年以降の増加は、クルーズ船の影響や2015年の道の駅のリニューアルオープン等も要因として考えられる。 なお、道の駅あきた港は2010年3月に国土交通省から認定を受け、同年7月に道の駅として供用を開始しているが、ポートタワー・セリオンは1994年にオープンしている。</p>
4	<p>【地価上昇地区】 地価が上昇している地区の土地取引は感覚的に目に付くものか。</p>	<p>地価上昇地区(平成30年～31年で1,000円以上の地価上昇地点を含む地区)における不動産取引件数(中古マンション等を含む土地や建物の取引件数)の推移は、概ね横ばいまたは漸増傾向にあり、極端な取引件数の増加はみられない。 なお、市全体での不動産取引件数は、直近5年間は減少傾向にある。 <P7参照></p>

2) 議事3：計画策定の進め方について

番号	意見等	回答(対応)
1	<p>【委員会の進め方について】 策定委員会各回における検討事項は、計画書で整理する章ベースの内容だけでなく、具体の議論のポイント等について明確にしてほしい。</p>	<p>各回の策定委員会の開催時に、「今回の議論のポイント」について冒頭に説明を行っていく。 (第2回委員会では、まちづくりの課題の抽出の視点)</p>
2	<p>【潟上市との関係について】 同一の秋田都市計画区域に含まれる潟上市との関係に留意しながら策定を行う必要がある。</p>	<p>潟上市は現在都市計画マスタープランを策定中であるため、進捗状況を確認しながら進めていくようにする。</p>

◆地価上昇地区における人口推移（H30～31 で 1,000 円以上の地価上昇地点を含む地区）



◆地価上昇地区の不動産取引件数の推移（H30～31 で1,000円以上の地価上昇地点を含む地区）

